

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第83期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 佐藤商事株式会社 |
| 【英訳名】 | SATO SHO-JI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村田 和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八丁堀1丁目13番10号 |
| 【電話番号】 | 03(3553)7005(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 木村 久雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八丁堀1丁目13番10号 |
| 【電話番号】 | 03(3553)7005(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 木村 久雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 佐藤商事株式会社 新潟支店 (新潟県新潟市島見町字山興野3268番地の4) 佐藤商事株式会社 埼玉支店 (埼玉県熊谷市青山9丁目1番地) 佐藤商事株式会社 神奈川支店 (神奈川県藤沢市桐原町19番地) 佐藤商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市昭和区桜山町1丁目1番地9号) 佐藤商事株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西淀川区御幣島6丁目17番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------------|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(百万円) | 79,586 | 82,382 | 96,839 | 116,654 | 140,734 |
| 経常利益(百万円) | 727 | 1,629 | 2,852 | 4,146 | 5,675 |
| 当期純利益又は純損失() (百万円) | 86 | 692 | 1,151 | 2,378 | 3,393 |
| 純資産額(百万円) | 15,637 | 15,619 | 18,310 | 20,913 | 26,563 |
| 総資産額(百万円) | 50,438 | 50,687 | 58,686 | 67,058 | 82,218 |
| 1株当たり純資産額(円) | 718.15 | 725.66 | 850.60 | 971.79 | 1,234.39 |
| 1株当たり当期純利益又は純 損失()(円) | 3.82 | 30.92 | 51.44 | 107.51 | 153.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 31.0 | 30.8 | 31.2 | 31.2 | 32.3 |
| 自己資本利益率(%) | 0.6 | 4.4 | 6.8 | 12.1 | 14.3 |
| 株価収益率(倍) | - | 10.5 | 10.6 | 8.1 | 10.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,362 | 1,020 | 1,899 | 841 | 2,287 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,002 | 487 | 195 | 374 | 1,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,323 | 602 | 1,257 | 589 | 3 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 2,644 | 2,570 | 2,990 | 2,871 | 3,501 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 431 | 410 (119) | 421 (128) | 423 (136) | 444 (146) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 第79期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

5 第80期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、第82期連結会計年度より、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第81期以前についても百万円単位で表示をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(百万円) | 79,513 | 82,635 | 94,427 | 111,435 | 132,261 |
| 経常利益(百万円) | 705 | 1,627 | 2,801 | 3,816 | 5,253 |
| 当期純利益又は純損失() (百万円) | 111 | 706 | 1,151 | 2,238 | 3,169 |
| 資本金(百万円) | 1,319 | 1,319 | 1,319 | 1,319 | 1,319 |
| 発行済株式総数(千株) | 21,790 | 21,790 | 21,790 | 21,790 | 21,790 |
| 純資産額(百万円) | 15,033 | 15,119 | 17,815 | 20,249 | 25,596 |
| 総資産額(百万円) | 49,356 | 49,782 | 56,870 | 64,798 | 79,032 |
| 1株当たり純資産額(円) | 690.43 | 693.80 | 817.26 | 929.48 | 1,174.73 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 7.00 (-) | 10.00 (-) | 15.00 (-) | 25.00 (-) | 30.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益又は純 損失()(円) | 4.91 | 31.27 | 50.96 | 100.21 | 142.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 30.5 | 30.4 | 31.3 | 31.3 | 32.4 |
| 自己資本利益率(%) | 0.7 | 4.7 | 7.0 | 11.8 | 13.8 |
| 株価収益率(倍) | - | 10.4 | 10.7 | 8.7 | 10.9 |
| 配当性向(%) | - | 32.0 | 29.4 | 24.9 | 21.1 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 377 | 342 (116) | 334 (126) | 336 (133) | 357 (140) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 第79期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5 第80期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 提出会社の第82期の1株当たり配当額は、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

7 財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第82期事業年度より、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第81期以前についても百万円単位で表示をしております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和5年2月 | 旧東京市日本橋区茅場町2丁目5番地にて故佐藤昌二が佐藤ハガネ商店の商号で個人創業 |
| 昭和12年12月 | 佐藤昌二、秋元正雄、玉井弥平の3名が出資、佐藤商事合資会社に改組（資本金30万円） |
| 昭和24年2月 | 鉄鋼、非鉄金属、金属雑貨、産業機械の販売並びに加工を事業目的とし、佐藤商事(株)を、東京都中央区八丁堀2丁目3番地に設立（資本金500万円） |
| 昭和24年6月 | 佐藤商事合資会社を吸収合併 |
| 昭和29年4月 | 大阪府大阪市南区に大阪支店新設 |
| 昭和29年10月 | 新潟県新潟市に新潟支店新設、秋田県秋田市に秋田支店新設、福島県福島市に福島支店新設 |
| 昭和30年10月 | 日本洋食器(株)を新潟県燕市に設立 |
| 昭和31年11月 | 愛知県名古屋市に名古屋支店新設 |
| 昭和32年9月 | 三神自動車興業株式会社を東京都中央区に設立 |
| 昭和35年1月 | 日本クラッチ株式会社を埼玉県浦和市に設立 |
| 昭和35年7月 | 東京都中央区八丁堀1丁目13番地10号に本社移転（旧住居表示東京都中央区八丁堀1丁目3番地） |
| 昭和35年8月 | 広島県広島市に広島支店新設 |
| 昭和37年5月 | 東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和37年8月 | 静岡県浜松市に浜松支店新設、滋賀県栗太郡栗東町に滋賀支店新設 |
| 昭和38年4月 | 北海道札幌市に札幌支店新設 |
| 昭和39年2月 | 群馬県太田市に太田支店新設 |
| 昭和40年4月 | 宮城県仙台市に仙台支店新設 |
| 昭和41年1月 | 愛知県名古屋市に名古屋雑貨支店新設 |
| 昭和44年2月 | 事業目的に「金属食器、金物雑貨、利器工器具、什器、室内装飾品、厨房用品の製造及び販売並びに貴金属及び同製品、宝飾品類の販売」「化学薬品及び工業薬品の販売」「不動産の売買、賃貸借及び管理業」を追加 |
| 昭和44年12月 | 大阪府大阪市中央区に大阪南支店新設（現・大阪市西淀川区 大阪雑貨支店） |
| 昭和45年8月 | 神奈川県藤沢市に神奈川支店新設 |
| 昭和45年10月 | 日本クラッチ株式会社を関連会社とする（現・持分法適用会社） |
| 昭和47年4月 | 静岡県静岡市に静岡支店新設、広島県広島市に広島雑貨支店新設 |
| 昭和48年2月 | 新潟県長岡市に長岡支店新設 山形クラッチ株式会社を山形県東田川郡櫛引町に設立（現・持分法適用会社） |
| 昭和48年4月 | 埼玉県川越市に埼玉支店新設、福岡県福岡市博多区に福岡雑貨支店新設 |
| 昭和49年4月 | 熊本県熊本市に熊本支店新設、山形県山形市に山形支店新設 |
| 昭和52年2月 | 日本洋食器株式会社を子会社とする（現・連結子会社） |
| 昭和57年7月 | 新潟県西蒲原郡吉田町に北越支店新設 |
| 昭和58年10月 | 栃木県下都賀郡大平町に栃木支店新設 |
| 昭和63年11月 | 東京証券取引所市場第1部に上場 |
| 平成2年2月 | 日本洋食器株式会社資本金4,000万円に増資 |
| 平成4年1月 | 新潟県西蒲原郡吉田町に雑貨部新潟流通センター新設 |
| 平成8年3月 | 佐賀県鳥栖市に鳥栖支店新設（現・九州支店） |
| 平成11年3月 | 三神自動車興業株式会社を関連会社とする（現・持分法適用会社） |
| 平成13年10月 | 福島県田村郡に郡山支店新設 埼玉支店内に東アルミセンター、滋賀支店内に西アルミセンターを新設 |
| 平成14年4月 | 簡易新設分割により、佐藤新潟加工センター株式会社を新潟県西蒲原郡吉田町に設立、子会社とする（現・連結子会社） |
| 平成15年10月 | ユアサ鋼業株式会社を子会社とする（現・連結子会社メタルアクト(株)） |
| 平成16年4月 | 香港佐藤商事有限公司を設立、子会社とする（現・連結子会社） |
| 平成17年4月 | 上海駐在員事務所を新設 |

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及び関連会社5社（平成18年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（鉄鋼）

当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼および建築用の資材、機材を、主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、郡山支店には、コイルセンターが存在します。

〔主要な関係会社〕

佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)

（非鉄金属）

当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材および加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、東西のアルミセンターにて、アルミ板の切断加工などの一次加工を行い販売しております。

〔主要な関係会社〕

佐藤新潟加工センター(株)、三神自動車興業(株)

（電子材料）

当事業においては、電子機器、電気製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

〔主要な関係会社〕

香港佐藤商事有限公司

（金属雑貨）

当事業においては、マーチャンマークで知られる日本洋食器(株)（現・連結子会社）などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、クリスタルカップなどの卓上器物、またインテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しております。また、SP（セールスプロモーション）商品の販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

〔主要な関係会社〕

日本洋食器(株)

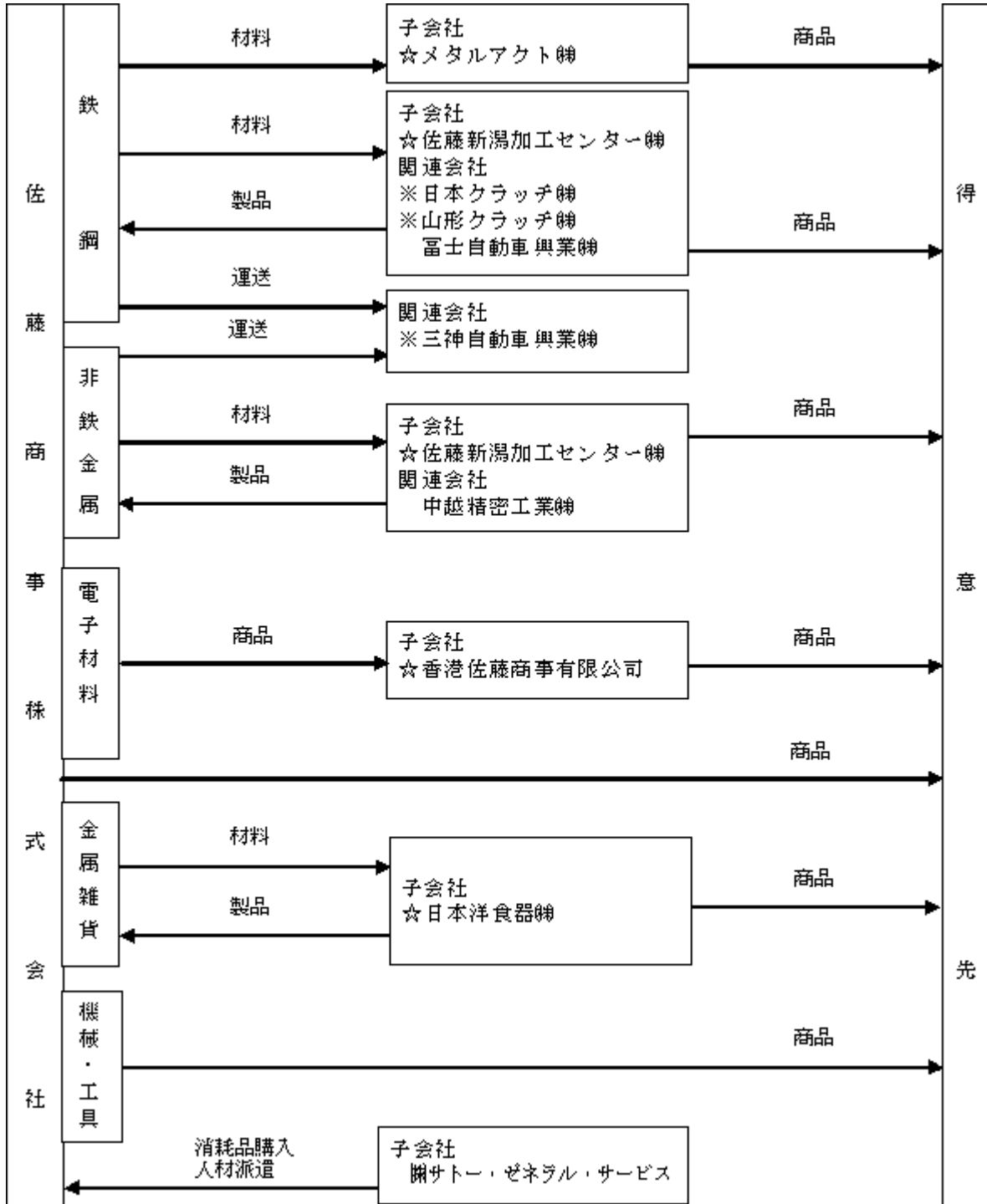
（機械・工具）

当事業においては、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械および工場生産ライン式、また切削工具、研削砥石、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

〔主要な関係会社〕

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（又は被所有）割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|----------------|--------------|----------|------------------------|--|
| (連結子会社) 日本洋食器(株) | 新潟県燕市 | 40 | 金属雑貨 | 78.87 (-) | 当社金属洋食器製品の一部を製造しております。当社は、原材料を販売しております。なお、当社に対し土地を賃貸しております。 役員の兼任 1名 |
| 佐藤新潟加工センター(株) | 新潟県燕市 | 10 | 鉄鋼・非鉄金属 | 100.00 (-) | 当社鉄鋼・非鉄製品の一部を加工しております。当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。さらに、当社は建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名 |
| メタルアクト(株) | 愛知県名古屋市 | 20 | 鉄 鋼 | 68.00 (-) | 当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 3名 |
| 香港佐藤商事有限公司 | Hongkong | 10 | 電子材料 | 100.00 (-) | 当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。 役員の兼任 -名 |
| (持分法適用関連会社) 日本クラッチ(株) | 埼玉県さいたま市 | 64 | 鉄 鋼 | 50.00 (0.57) | 当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名 |
| 山形クラッチ(株) | 山形県東田川郡 櫛引町 | 25 | 鉄 鋼 | 50.00 (0.20) | 当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名 |
| 三神自動車興業(株) | 東京都中央区 | 10 | 鉄鋼・非鉄金属 | 25.00 (3.51) | 当社製品の運送業務を行っております。 役員の兼任 2名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------|
| 鉄鋼 | 223 (63) |
| 非鉄金属 | 43 (22) |
| 電子材料 | 17 (4) |
| 金属雑貨 | 121 (53) |
| 機械・工具 | 15 (1) |
| 全社(共通) | 25 (3) |
| 合計 | 444 (146) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 区分 | | 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|----|-----------|---------|-----------|------------|
| 営業職及び事務職 | 男性 | 249 (-) | 41.6 | 16.5 | 8,280 |
| | 女性 | 86 (107) | 30.3 | 7.8 | 4,025 |
| 技能職 | 男性 | 22 (33) | 46.8 | 15.9 | 5,781 |
| 合計 | | 357 (140) | 39.2 | 14.4 | 7,101 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(臨時雇用者は除いております。)

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の好転等により、本格的な景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、連結業績は、売上高1,407億3千4百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益56億7千5百万円（前年同期比36.9%増）、当期純利益は33億9千3百万円（前年同期比42.7%増）の計上となりました。

鉄鋼事業では、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等の状況から、同事業の売上高は925億6千5百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

非鉄金属事業では、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇もあり、同事業の売上高は188億2千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は144億3千1百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

金属雑貨事業では、百貨店、量販店向けの一般家庭用品、及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業のなかで、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことにより、同事業の売上高は95億6千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、53億4千万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前払年金費用の増加、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が58億3千1百万円（前期比16億9百万円増）と大きく増加したこと等により、当連結会計年度末には、前期に比べ6億3千万円増加の35億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が58億3千1百万円となりましたが、たな卸資産の増加32億8千9百万円等の支出により、22億8千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、16億8千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い、借入金の増加等により、3百万円の支出となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|
| 金属雑貨 | 693 | 3.7 |
| 合計 | 693 | 3.7 |

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|
| 鉄鋼 | 92,565 | 23.7 |
| 非鉄金属 | 18,828 | 7.8 |
| 電子材料 | 14,431 | 46.8 |
| 金属雑貨 | 9,569 | 11.1 |
| 機械・工具 | 5,340 | 42.4 |
| 合計 | 140,734 | 20.6 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで変化が進んでおります。また平成18年5月1日会社法施行やそれに伴い関連する諸制度の改正が予定されております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げています。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めております。加えて、当連結会計年度より事業推進を効率的に支援するために、コンピュータシステムの更新を行っております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として、タイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資や上海駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後ともグループ全体の社内体制の充実を図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「財務体質の強化」コンピュータシステム更新による「事業の効率化」及び「内部統制の構築及び実施」を推進して行くことであります。

国内外の新規販路拡大につきましては、特に中国・東南アジア地域への新規販路拡大を図っていくことであります。

新商品の拡販につきましては、拡販出来る商品の発掘及び開発を推進することであります。

財務体質の強化につきましては、資産の見直しを行い、有効活用及び売却等を推進することであります。

事業の効率化につきましては、全社コンピュータシステムを有効活用して行くことであります。

(3) 対処方針

中国・東南アジア地域への新規販路拡大の拠点の構築。

商品の発掘及び開発のため部門間の垣根を越えた情報交換や必要投資。

遊休不動産の売却及び資産活用。

情報システム部を中心とした全社コンピュータシステムの運用定着化及び機能強化。

(4) 具体的な取組状況等

将来的な中国・東南アジア地域における新規販路拡大の拠点として、平成16年4月に香港佐藤商事有限公司を設立しており、平成17年4月に上海駐在員事務所を開設致しました。

毎月部門毎の会議に、他部門の部長クラスの参加による情報交換を行っております。またタイ現地企業との金属洋食器製造合弁企業への投資を行っております。

遊休不動産の売却や資産の入替え、見直し、更新を行っております。

全社コンピュータシステムの更新につきましては、平成18年3月をもって稼動致しました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針として、各県1店舗の展開を進めてまいりました。現在、材料関係（鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具）を取り扱う支店・営業所は31ヶ所であり、また、雑貨関係（金属雑貨）を取り扱う支店・営業所は9ヶ所と雑貨流通センター1ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は6ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち3支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成16年3月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

(2) 連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で65.8%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

セグメント売上高推移

| | 第79期 | | 第80期 | | 第81期 | | 第82期 | | 第83期 | |
|------------|--------|------|--------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| 鉄鋼（百万円） | 44,406 | | 44,825 | | 56,522 | | 74,848 | | 92,565 | |
| 構成比/増減率（％） | 55.8 | 14.0 | 54.4 | 0.9 | 58.4 | 26.1 | 64.2 | 32.4 | 65.8 | 23.7 |

(3) 製品及び原材料に係る商品市況の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業、非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は、国内外商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザー及びメーカーの生産量、使用量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応していかねばなりません。

(4) 外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も海外進出を見据えこれらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約を振り当てリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

(5) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、572億5千6百万円（前連結会計年度491億2千5百万円）となり、81億3千1百万円増加しました。その要因の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末362億1千万円から当連結会計年度末402億9千8百万円へ40億8千8百万円増）、たな卸資産の増加（前連結会計年度末81億9千9百万円から当連結会計年度末115億4百万円へ33億4百万円増）等であります。これらは、平成18年2月～3月における取引量が前連結会計年度と比べ、増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、249億6千2百万円（前連結会計年度末179億3千3百万円）となり、70億2千9百万円増加しました。その要因の主なものは、建物及び構築物や土地等の有形固定資産の増加（前連結会計年度80億8千万円から当連結会計年度87億3千8百万円へ6億5千8百万円の増）、株価の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末87億3千3百万円から当連結会計年度末138億2千6百万円へ50億9千2百万円増）及び前払年金費用の増加9億3百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は487億3千9百万円（前連結会計年度末408億7千7百万円）となり、78億6千2百万円増加しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末308億3千4百万円から当連結会計年度末367億2千5百万円へ58億9千万円の増）等であります。これらは、平成18年2月～3月における取引量が前連結会計年度と比べ増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、64億6千4百万円（前連結会計年度末48億6千2百万円）となり、16億2百万円増加しました。その要因の主なものは、長期借入金の返済により減少したもの（前連結会計年度末18億8百万円から当連結会計年度末11億円へ7億8百万円の減）、株価の上昇により上場有価証券の評価差額が増加したことによる繰延税金負債の増加（前連結会計年度末18億4百万円から当連結会計年度末41億4千8百万円へ23億4千3百万円の増）によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の部の残高は、265億6千3百万円（前連結会計年度末209億1千3百万円）となり、56億5千万円増加しました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加（前連結会計年度末155億8千9百万円から当連結会計年度末183億6千8百万円へ27億7千9百万円増）並びに株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末33億4千5百万円から当連結会計年度末62億1千7百万円へ28億7千2百万円増）等であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の好転等により、本格的な景気回復基調で推移いたしました。

売上高

鉄鋼事業における売上高は925億6千5百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等が主な要因であります。

非鉄金属事業における売上高は188億2千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。これは、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇が主な要因であります。

電子材料事業における売上高は144億3千1百万円（前年同期比46.8%増）となりました。これは、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移したことが主な要因であります。

金属雑貨事業における売上高は95億6千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは、百貨店、量販店向けの一般家庭用品、及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業のなかで、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことが主な要因であります。

機械・工具事業における売上高は、53億4千万円（前年同期比42.4%増）となりました。これは、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことが、主な要因であります。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,407億3千4百万円（前年同期比20.6%増）と、240億7千9百万円の増収となりました。

経常利益

経常利益は、売上高の増加により売上総利益が増加したこと及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正が当期より適用され、これにより未認識年金資産9億6百万円を収益とした結果、56億7千5百万円（前年同期比36.9%増）と前連結会計年度と比較し15億2千9百万円と大幅な増益となり最高益を達成することができました。

特別損益

特別損益において、遊休不動産等の売却益1億1千6百万円及び投資有価証券売却益1億8百万円など特別利益2億2千4百万円を計上、固定資産除却損6千6百万円など特別損失6千9百万円を計上しました。

当期利益

当期純利益は、33億9千3百万円（前年同期比42.7%増）と前連結会計年度と比較し10億1千5百万円の増益となり最高益を達成することができました。

(3) 流動性及び資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは22億8千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し14億4千6百万円収入が増加しました。これは税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億8千3百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し13億9百万円支出が増加しました。これは設備投資額が前連結会計年度と比べ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し5億8千6百万円の支出の減少となりました。配当金の支払額が増えたことに対し、借入金の前連結会計年度と比べ増加したことによるものであります。

上記の結果から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期に比べ6億3千万円増加し、35億1百万円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、日本国内において引き続き景気回復の様相を示してきておりますが、原油をはじめとした原材料高による価格の上昇懸念や円高懸念及び海外の政情・経済動向等不安定な側面もあり、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような環境のなか、国内外での商品確保、販路拡大、地域やユーザーに密着したきめ細かいサービスの充実と新商品の拡販を図るとともに、財務体質の強化を図るべく更なる合理化改善を進めていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「販売網の強化・充実、生産・加工設備の増加、省力化および内部管理体制の強化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は鉄鋼事業を中心に全体で17億2百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳として、鉄鋼事業において、事業拡大、販売網の充実を目指し次期稼働予定であります東北支店の事務所・倉庫新築及び機械設備等を取得し、11億8千2百万円の投資を行いました。また、全社コンピュータシステムの再構築およびオンライン化の一部として4億7千7百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度において、福岡県の遊休土地を売却し、売却益9千万円が発生しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具 | 工具・器具及び備品 | 7 | - | - | 89 | 96 | 119(13) |
| 北海道地区 札幌支店 (北海道札幌市中央区) 他1店舗 | 鉄鋼 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 17 | - | 65 (633.00) | 0 | 83 | 8(3) |
| 東北地区 秋田支店 (秋田県秋田市) 他7店舗 | 鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 1,043 | 378 | 982 (54,285.61) | 5 | 2,410 | 40(23) |
| 中部地区 新潟支店 (新潟県新潟市) 他9店舗 | 鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 339 | 111 | 544 (23,123.93) 1,652.89 | 12 | 1,008 | 45(32) |
| 関東地区 神奈川支店 (神奈川県藤沢市) 他8店舗 | 鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 393 | 228 | 631 (32,604.41) | 15 | 1,268 | 64(11) |
| 近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市西淀川区) 他4店舗 | 鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 260 | 141 | 382 (11,780.10) | 5 | 789 | 33(31) |
| 中国四国地区 広島支店 (広島県安芸郡坂町) 他4店舗 | 鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 222 | 91 | 469 (12,233.65) | 6 | 790 | 25(13) |
| 九州地区 九州支店 (佐賀県鳥栖市) 他3店舗 | 鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具 | 事務所 倉庫 | 176 | 132 | 491 (9,356.91) | 3 | 803 | 23(13) |
| - | 全社共通 | 社宅及び賃貸設備 (駐車場・マンション) | 317 | - | 698 (32,948.67) 373.22 | - | 1,016 | - |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の中の<外書>は連結会社以外からの賃借の土地であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は期末の臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|----------------|-------------|-----------|-----------|--------------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 日本洋食器(株) (新潟県燕市) | 金属雑貨 | 事務所 生産設備 | 22 | 23 | 126 (17,638.87) | 6 | 178 | 47 |
| 佐藤新潟加工センター(株) (新潟県燕市) | 鉄鋼及び非鉄金属 | 加工設備 | - | 112 | - | 2 | 114 | 13 |
| メタルアクト(株) (愛知県名古屋) | 鉄鋼 | 事務所 | 19 | 13 | - | 2 | 35 | 25 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|----------------|----------|-----------|-----------|-------------|-----|----|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 香港佐藤商事有限公司 (Hong Kong) | 電子材料 | 工具器具及び備品 | - | - | - | 0 | 0 | 2 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して予定しております。また設備投資がグループ内で重複しないよう提出会社を中心に調整しております。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりです。

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|------|---------------|---------|----------------|--------------|-------------|---------------|--------|--------------|--------------|
| | | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 | 長岡支店 | 新潟県長岡市 | 鉄鋼及び非鉄金属 | 事務所・倉庫 | 340 | 109 | 自己資金 | 平成17年 7月 | 平成18年 9月 |
| | 苫小牧支店 (仮称) | 北海道苫小牧市 | 鉄鋼及び非鉄金属 | 事業用土地・事務所・倉庫 | 295 | - | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成18年 11月 |
| | 東北支店 | 岩手県北上市 | 鉄鋼 | 機械 | 250 | - | 自己資金 | 平成18年 3月 | 平成18年 6月 |
| | 北越支店 | 新潟県三条市 | 鉄鋼 | 事務所・倉庫 | 205 | - | 自己資金 | 平成18年 6月 | 平成18年 11月 |
| | 岩手営業所 | 岩手県北上市 | 鉄鋼及び非鉄金属 | 倉庫 | 160 | - | 自己資金 | 平成18年 7月 | 平成18年 11月 |
| | 北越支店 | 新潟県燕市 | 鉄鋼及び非鉄金属 | 事務所 | 125 | 36 | 自己資金 | 平成17年 12月 | 平成18年 6月 |

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 87,000,000 |
| 計 | 87,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 21,790,350 | 21,790,350 | 東京証券取引所第一部 | - |
| 計 | 21,790,350 | 21,790,350 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成14年3月29日 (注) | 1,000 | 21,790 | - | 1,319 | - | 787 |

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|-------|------------|--------|----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 40 | 28 | 343 | 43 | - | 4,476 | 4,931 | - |
| 所有株式数 (単元) | 2,077 | 33,834 | 1,954 | 99,079 | 12,162 | - | 68,461 | 217,567 | 33,650 |
| 所有株式数の 割合(%) | 0.95 | 15.55 | 0.90 | 45.54 | 5.59 | - | 31.47 | 100.00 | - |

1 自己株式71,014株は、「個人その他」に710単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 三神興業株式会社 | 東京都中央区八丁堀1丁目13番10号 | 1,575 | 7.23 |
| 三原不動産株式会社 | 東京都中央区銀座4丁目8番4号 | 1,533 | 7.04 |
| 日野自動車株式会社 | 東京都日野市日野台3丁目1番地1 | 1,270 | 5.83 |
| 三神自動車興業株式会社 | 東京都中央区八丁堀1丁目13番10号 | 769 | 3.53 |
| マーシャン関連事業協同組合 | 東京都中央区八丁堀1丁目13番10号 | 630 | 2.89 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 554 | 2.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 530 | 2.43 |
| 住友金属鉱山株式会社 | 東京都港区新橋5丁目11番3号 | 519 | 2.39 |
| 日本シイエムケイ株式会社 | 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 | 512 | 2.35 |
| クレディエツトバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行) | 43 BOULEVARD ROYAL L- 2955 LUXEMBOURG (東京都中央区丸の内1丁目3番3号) | 500 | 2.29 |
| 計 | - | 8,396 | 38.53 |

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数530千株であり、投資信託設定分であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 71,000 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 166,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,519,100 | 215,191 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,650 | - | - |
| 発行済株式総数 | 21,790,350 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 215,191 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれておりません。

| | |
|------------------|-----|
| 自己保有株式 | 14株 |
| 相互保有株式 日本クラッチ(株) | 18株 |
| 山形クラッチ(株) | 70株 |

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 佐藤商事(株) | 東京都中央区八丁堀1丁目13番10号 | 71,000 | - | 71,000 | 0.33 |
| (相互保有株式) 日本クラッチ(株) | 埼玉県さいたま市緑区原山4丁目2番3号 | 124,100 | - | 124,100 | 0.57 |
| 山形クラッチ(株) | 山形県東田川郡楡引町大字下山添字庄南43番地 | 42,500 | - | 42,500 | 0.20 |
| 計 | - | 237,600 | - | 237,600 | 1.09 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当につきましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当をおこなうことを基礎方針としております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は平成18年6月29日第83期定時株主総会において1株につき普通配当30円と決議されました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 435 | 399 | 560 | 930 | 1,774 |
| 最低(円) | 281 | 223 | 303 | 526 | 755 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,544 | 1,774 | 1,749 | 1,698 | 1,750 | 1,610 |
| 最低(円) | 1,220 | 1,505 | 1,600 | 1,379 | 1,432 | 1,480 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|----------------------------------|--------|--------------|--|---------------|
| 代表取締役社長 | | 村田 和夫 | 昭和16年10月17日生 | 昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 栃木支店長 平成3年2月 統括部長 平成4年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 香港佐藤商事有限公司董事長(現任) 平成18年6月 メタルアクト(株)代表取締役会長(現任) | 27 |
| 専務取締役 | 総務部・経理部・監査部・情報システム部・関連会社担当・雑貨店総括 | 木村 久雄 | 昭和17年10月2日生 | 昭和40年4月 当社入社 昭和62年2月 経理部長代理 平成3年6月 総務部長 平成6年6月 監査役 平成12年6月 取締役・経理部長 平成13年4月 総務部長 平成15年4月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現任) | 20 |
| 取締役 | 雑貨部長 | 秋元 雅行 | 昭和44年4月30日生 | 平成7年4月 日本鋼管(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部第1課長 平成14年6月 取締役・統括部長(現任) | 33 |
| 取締役 | 貿易部・機械部・浜松支店・海外鉄鋼統括 | 中村 順一 | 昭和23年9月30日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部長 平成12年5月 統括部長 平成13年10月 海外鉄鋼担当部長(現任) 平成15年4月 統括部長(現任)・貿易部長・機械部長(現任) 平成16年6月 取締役(現任) | 2 |
| 取締役 | 鉄鋼部・東北支店・福島支店・郡山支店・神奈川支店統括 | 渡辺 勉 | 昭和31年12月13日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 鉄鋼部第2課長 平成7年7月 神奈川支店長 平成15年4月 統括部長(現任)兼鉄鋼部長 平成17年6月 取締役(現任) | 6 |
| 取締役 | 電子材料部長 | 永瀬 哲郎 | 昭和32年7月29日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 非鉄金属部第2課長 平成16年4月 電子材料部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 川田 善二 | 昭和19年2月2日生 | 昭和42年4月 (株)大和銀行入社 平成7年5月 (株)大和銀行東京信託部長 平成9年2月 当社顧問 平成9年6月 取締役・統括部長 平成15年6月 常勤監査役(現任) | 2 |
| 常勤監査役 | | 平山 繁幸 | 昭和22年5月29日生 | 昭和45年4月 (株)大和銀行入社 平成9年4月 同行東京不動産部長 平成14年3月 (株)大和銀信託銀行執行役員・企画部長 平成15年2月 同行監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 横館 寛治 | 昭和16年8月6日生 | 昭和40年4月 当社入社 平成5年2月 非鉄金属部長 平成8年8月 非鉄金属部営業推進役 平成9年6月 監査役(現任) | 3 |
| 監査役 | | 中神 啓四郎 | 昭和12年2月20日生 | 昭和56年5月 当社顧問弁護士 平成6年6月 監査役(現任) | 2 |
| 計 | | | | | 97 |

(注) 常勤監査役平山繁幸及び監査役中神啓四郎は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、流通・サービスを通じて広く社会に貢献することを企業経営の目標にしております。そのためには、法令を遵守し、社会的不正を未然に防止する事が企業の社会的責任であり、それらを組織的に実現する上でコーポレート・ガバナンスの構築が大切であると考えております。

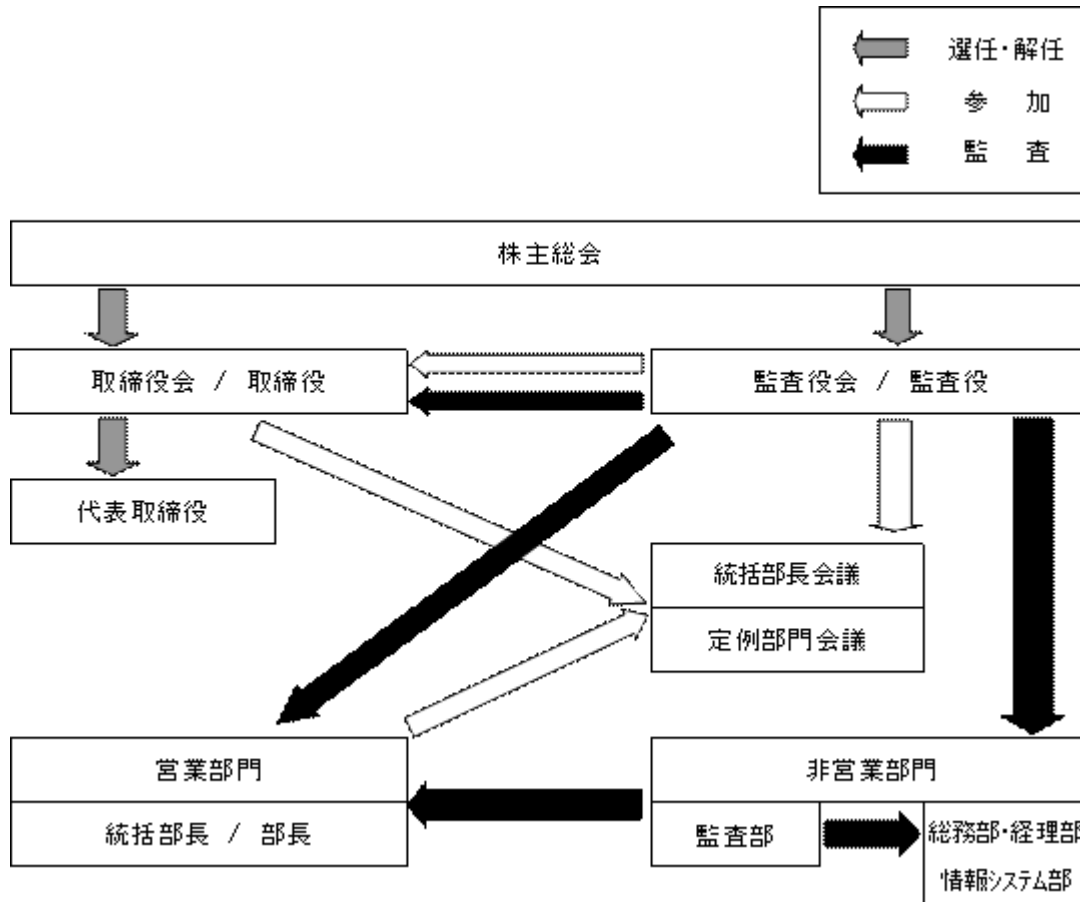
そのコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるには、『組織として機能しなければ意味が無く、組織を有効に生かすには取締役の姿勢、モラル及び資質が重要である』と認識した上で、取締役会主導の下、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は、取締役全員で構成されております。また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち1名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

会社の機関・内部統制図



内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役会を経営監督機関として位置付けるとともに、経営戦略の意思決定を行い、実施を図っております。さらに、迅速化を図るべく毎朝本社常駐の取締役による情報交換会を実施しており、監査役も参加しております。また、統括部長会議を定期的実施しており、取締役も出席して会社及び統括部課店の現状を認識し、方向性等の指示を行うとともに今後の方針等についても総合的な経営戦略会議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部(7名)が定期的に内部監査を実施しております。監査部は内部監査及び法令遵守の徹底を担当し、必要な監査・調査及び指導を定期的実施しており、監査結果は経営会議、取締役会に報告されております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は、随時内部監査に参加し内部監査状況を監視することが出来ます。また、定期的に監査役会を実施し、情報収集等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しております。監査計画、監査結果報告会等の定期的な情報交換を行い、会計監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

| | | | |
|------|--------|-------|---------|
| 指定社員 | 業務執行社員 | 池谷 修一 | あずさ監査法人 |
| 指定社員 | 業務執行社員 | 櫻井 紀彰 | あずさ監査法人 |

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士と会計士補によって行われております。

また、当事業年度において当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役である中神啓四郎氏は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、毎月取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく毎週担当部課店会議へ参加し、または報告を受けております。また、内部監査を担当する監査部は、法令遵守の徹底についても担当し、必要な調査及び指導を定期的実施しており、定期的及び必要に応じて取締役会及び監査役会へ報告する体制になっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

| | |
|------------|-------|
| 取締役に支払った報酬 | 82百万円 |
| 監査役に支払った報酬 | 14百万円 |
| 計 | 97百万円 |

監査報酬：

| | |
|-------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬 | 15百万円 |
| その他 | - |
| 計 | 15百万円 |

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第82期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 4,329 | | 4,947 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 36,210 | | 40,298 | |
| 3 有価証券 | 3 | | 25 | | 15 | |
| 4 たな卸資産 | | | 8,199 | | 11,504 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 447 | | 611 | |
| 6 その他 | | | 136 | | 127 | |
| 貸倒引当金 | | | 223 | | 248 | |
| 流動資産合計 | | | 49,125 | 73.3 | 57,256 | 69.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 6,082 | | 6,456 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,483 | 2,598 | 3,636 | 2,820 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 4,548 | | 4,824 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,427 | 1,121 | 3,593 | 1,230 | |
| (3) 土地 | 3 | | 4,190 | | 4,392 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 9 | | 145 | |
| (5) その他 | | 741 | | 438 | | |
| 減価償却累計額 | | 580 | 161 | 288 | 149 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,080 | 12.0 | 8,738 | 10.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| 2 無形固定資産 | | | 110 | 0.2 | | 476 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 3 | | 8,733 | | | 13,826 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 10 | | | 10 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 3 | | | 3 | |
| (4) 前払年金費用 | 4 | | - | | | 903 | |
| (5) その他 | | | 1,034 | | | 1,024 | |
| 貸倒引当金 | | | 39 | | | 21 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,742 | 14.5 | | 15,747 | 19.2 |
| 固定資産合計 | | | 17,933 | 26.7 | | 24,962 | 30.4 |
| 資産合計 | | | 67,058 | 100.0 | | 82,218 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 3 | 30,834 | | 36,725 | |
| 2 短期借入金 | 3 | 7,721 | | 9,019 | |
| 3 未払法人税等 | | 865 | | 1,412 | |
| 4 賞与引当金 | | 618 | | 771 | |
| 5 その他 | | 836 | | 811 | |
| 流動負債合計 | | 40,877 | 61.0 | 48,739 | 59.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 3 | 1,808 | | 1,100 | |
| 2 繰延税金負債 | | 1,804 | | 4,148 | |
| 3 長期年金過去勤務費用 未払金 | 4 | 920 | | 888 | |
| 4 退職給付引当金 | 4 | 100 | | 53 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 143 | | 192 | |
| 6 その他 | | 83 | | 82 | |
| 固定負債合計 | | 4,862 | 7.2 | 6,464 | 7.8 |
| 負債合計 | | 45,739 | 68.2 | 55,204 | 67.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 405 | 0.6 | 450 | 0.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 1,319 | 2.0 | 1,319 | 1.6 |
| 資本剰余金 | | 788 | 1.2 | 788 | 1.0 |
| 利益剰余金 | | 15,589 | 23.2 | 18,368 | 22.3 |
| 其他有価証券評価差額 金 | | 3,345 | 5.0 | 6,217 | 7.6 |
| 為替換算調整勘定 | | 0 | 0.0 | 3 | 0.0 |
| 自己株式 | 6 | 128 | 0.2 | 133 | 0.2 |
| 資本合計 | | 20,913 | 31.2 | 26,563 | 32.3 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 67,058 | 100.0 | 82,218 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 116,654 | 100.0 | | 140,734 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 105,936 | 90.8 | | 128,648 | 91.4 |
| 売上総利益 | | | 10,717 | 9.2 | | 12,085 | 8.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 6,866 | 5.9 | | 6,723 | 4.8 |
| 営業利益 | | | 3,851 | 3.3 | | 5,362 | 3.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 19 | | | 23 | | |
| 2 受取配当金 | | 59 | | | 84 | | |
| 3 賃貸料 | | 202 | | | 189 | | |
| 4 仕入割引 | | 122 | | | 129 | | |
| 5 持分法による投資利益 | | 28 | | | 29 | | |
| 6 その他 | | 61 | 494 | 0.4 | 94 | 551 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 113 | | | 138 | | |
| 2 手形売却損 | | 16 | | | 30 | | |
| 3 売掛金売却損 | | 46 | | | 59 | | |
| 4 為替差損 | | 15 | | | - | | |
| 5 その他 | | 6 | 198 | 0.1 | 9 | 238 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 4,146 | 3.6 | | 5,675 | 4.0 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 150 | | | 116 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 17 | | | 108 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 51 | 219 | 0.1 | - | 224 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 41 | | | 66 | | |
| 2 固定資産売却損 | 5 | 79 | | | 1 | | |
| 3 電話加入権評価損 | | 20 | | | - | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 2 | 144 | 0.1 | 0 | 69 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,221 | 3.6 | | 5,831 | 4.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,541 | | | 2,137 | | |
| 法人税等調整額 | | 244 | 1,785 | 1.5 | 230 | 2,367 | 1.7 |
| 少数株主利益 | | | 56 | 0.1 | | 69 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 2,378 | 2.0 | | 3,393 | 2.4 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 787 | | 788 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 788 | | 788 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 13,583 | | 15,589 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 2,378 | 2,378 | 3,393 | 3,393 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 326 | | 543 | |
| 2 役員賞与 | | 46 | 372 | 71 | 614 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 15,589 | | 18,368 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,221 | 5,831 |
| 減価償却費 | | 495 | 534 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 81 | 6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 40 | 48 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 67 | 47 |
| 前払年金費用の増減額 | | - | 903 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 78 | 107 |
| 支払利息 | | 113 | 138 |
| 持分法による投資利益 | | 28 | 29 |
| 投資有価証券売却益 | | 17 | 108 |
| 投資有価証券評価損 | | 2 | 0 |
| 有形固定資産除売却損益 | | 54 | 45 |
| 売上債権の増減額 | | 5,715 | 4,034 |
| たな卸資産の増減額 | | 2,035 | 3,289 |
| 仕入債務の増減額 | | 5,792 | 5,866 |
| その他 | | 145 | 32 |
| 小計 | | 2,652 | 3,892 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 83 | 116 |
| 利息の支払額 | | 111 | 137 |
| 法人税等の支払額 | | 1,782 | 1,583 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 841 | 2,287 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の償還による収入 | | - | 9 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 886 | 1,268 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 650 | 132 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 129 | 309 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 21 | 143 |
| 貸付金の回収による収入 | | 52 | 0 |
| その他 | | 82 | 392 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 374 | 1,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 79 | 662 |
| 長期借入れによる収入 | | 500 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 824 | 817 |
| 自己株式の取得による支出 | | 18 | 2 |
| 自己株式の売却による収入 | | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | | 326 | 543 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 0 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 589 | 3 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3 | 30 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 119 | 630 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,990 | 2,871 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,871 | 3,501 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) ユアサ鋼業(株) 香港佐藤商事有限公司 香港佐藤商事有限公司設立により当連結会計年度から1社増加しております。 ユアサ鋼業は平成17年4月1日付メタルアクト(株)に社名変更いたしました。 主要な非連結子会社の名称等</p> | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司 主要な非連結子会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 中越精密工業(株)、EXNATION 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 同左 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、香港佐藤商事有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、香港佐藤商事有限公司は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。連結財務諸表作成に当たっては、同社の平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法による低価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置 7年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については一括償却を行っております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 同左 |
| 9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>売上原価算出基準の変更</p> <p>従来、商品の出荷に係る一部費用を、売上原価に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、販売管理体制をより一層強化するための新システムの導入に伴い、商品出荷に係る費用を一元管理し一層の経営効率化を図り、売上原価を適正に把握するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ売上原価は1,562百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> | <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用となったため、同基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は906百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は15百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の増減額」「前払金の増減額」「前受金の増減額」「未払金の増減額」及び「年金過去勤務費用未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の増減額」は185百万円、「前払金の増減額」は40百万円、「前受金の増減額」は64百万円、「未払金の増減額」は35百万円、「年金過去勤務費用未払金の増減額」は29百万円であります。</p> | |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 受取手形割引高は、1,034百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、338百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 740百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。 有価証券 9百万円 建物及び構築物 145 土地 187 投資有価証券 54 <hr/>計 397百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,133百万円 長期借入金 413 買掛金 236 <hr/>計 4,783百万円</p> <p>4 年金未払金と退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は普通株式21,790,350株であります。</p> <p>6 自己株式 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式343,859株であります。</p> | <p>1 受取手形割引高は、3,721百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、352百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 775百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。 建物及び構築物 138百万円 土地 187 投資有価証券 11 <hr/>計 337百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,055百万円 割引手形 2,748 買掛金 0 <hr/>計 5,803百万円</p> <p>4 年金未払金と前払年金費用及び退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用又は退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は普通株式 21,790,350株であります。</p> <p>6 自己株式 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式347,178株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 | 1 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が181百万円含まれております。 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| (百万円) | (百万円) |
| 運賃 1,557 | 運賃 1,683 |
| 給与手当 2,139 | 給与手当 2,332 |
| 賞与引当金繰入額 567 | 賞与引当金繰入額 720 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 24 | 役員退職慰労引当金繰入額 50 |
| 退職給付費用 61 | 貸倒引当金繰入額 32 |
| | 退職給付費用 845 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 |
| 土地 149百万円 | 土地 81百万円 |
| 建物及び構築物 0 | 建物及び構築物 8 |
| 機械装置及び運搬具 1 | 機械装置及び運搬具 7 |
| 計 150百万円 | 無形固定資産 18 |
| | 計 116百万円 |
| 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 13百万円 | 建物及び構築物 8百万円 |
| 機械装置及び運搬具 1 | 機械装置及び運搬具 4 |
| 解体費用 23 | 解体費用 16 |
| その他 3 | 無形固定資産 8 |
| 計 41百万円 | その他 29 |
| | 計 66百万円 |
| 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 土地 0百万円 | 機械装置及び運搬具 1百万円 |
| 建物及び構築物 78 | その他 0 |
| 機械装置及び運搬具 0 | 計 1百万円 |
| 計 79百万円 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,329百万円 預入期間が3か月を超える 1,458 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,871百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,947百万円 預入期間が3か月を超える 1,445 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 3,501百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| (借主側) | | | | (借主側) | | | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 89 | 23 | 66 | 機械装置及び運搬具 | 101 | 37 | 63 |
| その他 | 16 | 3 | 12 | その他 | 16 | 6 | 9 |
| 合計 | 105 | 27 | 78 | 合計 | 117 | 44 | 73 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 15百万円 | | | | 16百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 64 | | | | 58 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 79百万円 | | | | 75百万円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 16百万円 | | | | 18百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 14百万円 | | | | 16百万円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 2百万円 | | | | 2百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 10百万円 | | | | 1百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 4 | | | | 1 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 15百万円 | | | | 3百万円 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円) | 連結決算日における 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|-------------|----------------------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の | (1) 国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 9 | 9 | 0 |
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 9 | 9 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 区分 | 取得原価(百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円) | 差額(百万円) | |
|--------------------------------|---------|-----------|----------------------------------|---------|---|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 1,912 | 7,647 | 5,734 | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | 15 | 15 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 1,928 | 7,663 | 5,734 | |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | - | - | - | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - | |
| 合計 | | 1,928 | 7,663 | 5,734 | |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 21 | 17 | - |

4. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 344 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以 内(百万円) | 5年超10年以 内(百万円) | 10年超 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|-------------|
| その他有価証券 | | | | | |
| 債券 | 15 | - | - | - | 15 |
| 満期保有目的の債券 | | | | | |
| 割引国庫債券 | 10 | - | - | - | 10 |
| 社債 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 25 | - | - | - | 25 |

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円） | 連結決算日における 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------------|-------------|----------------------------------|----------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの | (1) 国債・地方債等 | 10 | 9 | 0 |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 10 | 9 | 0 |
| 合計 | | 10 | 9 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 区分 | 取得原価（百万円） | 連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円） | 差額（百万円） | |
|--------------------------------|---------|-----------|----------------------------------|---------|---|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 2,184 | 12,706 | 10,521 | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | 15 | 15 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 2,200 | 12,722 | 10,521 | |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | - | - | - | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - | |
| 合計 | | 2,200 | 12,722 | 10,521 | |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 143 | 108 | - |

4. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 334 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以 内 (百万円) | 5年超10年以 内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------|---------------|-------------------|--------------------|---------------|-------------|
| その他有価証券 | | | | | |
| 債券 | 15 | - | - | - | 15 |
| 満期保有目的の債券 | | | | | |
| 利付国庫債券 | - | 10 | - | - | 10 |
| 社債 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 15 | 10 | - | - | 25 |

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引及び複合金融商品取引</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、商取引成約高の範囲内で行うことに限っており、投機目的の取引はありません。 金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており、投機目的の取引はありません。</p> <p>余裕資金運用の一環として、取引限度額を定めた上で、利回りの向上を図るために複合金融商品を利用する場合があります。</p> <p>取引の利用目的 外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためであります。 金利スワップ取引は借入金利息の変動リスクをヘッジするためであります。 複合金融商品取引は余裕資金運用の一環として、取引限度額を定めた上で、利回りの向上を図るために行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の取引は実需に基づいている為、市場リスクの影響はほとんどありません。 また新規の借入金は取締役会の決議によるものであり、それに伴う金利スワップ契約の締結も、取締役会の決議によっております。</p> <p>デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、為替の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 国内の信用度の高い銀行と契約しており、社内管理規定を設け担当役員及び経理部が確認しております。</p> | <p>取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、商取引成約高の範囲内で行うことに限っており、投機目的の取引はありません。 金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており、投機目的の取引はありません。</p> <p>取引の利用目的 外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためであります。 金利スワップ取引は借入金利息の変動リスクをヘッジするためであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の取引は実需に基づいている為、市場リスクの影響はほとんどありません。 また新規の借入金は取締役会の決議によるものであり、それに伴う金利スワップ契約の締結も、取締役会の決議によっております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|-----------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 6 | - | 6 | 0 | - | - | - | - |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 30 | - | 31 | 0 | - | - | - | - |
| | ユーロ | 10 | - | 10 | 0 | - | - | - | - |
| | オプション取引 | | | | | | | | |
| 売建 | | | | | | | | | |
| ブット | 300 | - | 6 | 6 | - | - | - | - | |
| | 合計 | - | - | - | 5 | - | - | - | - |

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。
- 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている取引は、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|------|-------|-----------|--------|----------------|-----|---------|-----|---------|--------|------|-------|------|----|-----------------|----|-----|-------|--------|-------|-----|------|---------|------|----------------|--------|----------------|-----|---------------|-----------------|---|--------|----------|------|-------|-----------|----------|----------------|-----|---------|---|--------------|--------|--------|--------|---------|-------|------|-------|------|----|-----------------|----|-----|-----|------------------|-----|--------|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金制度及び厚生年金基金制度</p> <p>なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、1,845百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度において一括処理</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,355百万円 | 年金資産 | 2,057 | 未積立退職給付債務 | 701百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 381 | 未認識年金資産 | 420 | 退職給付引当金 | 100百万円 | 勤務費用 | 73百万円 | 利息費用 | 26 | 会計基準変更時差異の費用の減額 | 38 | 処理額 | 61百万円 | 退職給付費用 | 61百万円 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 0.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 当連結会計年度において一括処理 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金制度及び厚生年金基金制度</p> <p>なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しており、その掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は、2,464百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">845百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 退職給付債務 | 1,367百万円 | 年金資産 | 2,561 | 未積立退職給付債務 | 1,194百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 343 | 未認識年金資産 | - | 連結貸借対照表計上額純額 | 850百万円 | 前払年金費用 | 903百万円 | 退職給付引当金 | 53百万円 | 勤務費用 | 73百万円 | 利息費用 | 25 | 会計基準変更時差異の費用の減額 | 38 | 処理額 | 906 | 数理計算上差異の費用の減額処理額 | 906 | 退職給付費用 | 845百万円 |
| 退職給付債務 | 1,355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 701百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識年金資産 | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用の減額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理額 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 当連結会計年度において一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用の減額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処理額 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上差異の費用の減額処理額 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------------|----|----------|----|-----|----|----|--------|--------------|--------|-----------|----|-------------|----|-----------|-----|----------|----|-----------------|----|-------------|-----|---------------|---|-----|----|----|--------|--------|-----|----|--------|-----------|--------|--------------|-------|----|----------|---|---------|--------|---------------|----|----------|-----|-----------|----|-----|----|----|--------|--------------|--------|-------------|----|--------|----|----------|----|-----------------|----|-------------|-----|-----|-----|----|--------|--------|-----|----|--------|-----------|--------|--------|-----|--------------|-------|----|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用否認</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部繰延税金負債の純額 <u>1,801百万円</u> (うち繰延税金資産で表示) 3百万円 (うち繰延税金負債で表示) 1,804百万円</p> | 賞与引当金否認 | 248百万円 | 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 64 | 未払事業税等否認 | 66 | その他 | 67 | 合計 | 447百万円 | 未払年金過去勤務費用否認 | 374百万円 | 退職給付引当金否認 | 39 | 役員退職慰労引当金否認 | 58 | 固定資産評価損否認 | 119 | 会員権評価損否認 | 26 | 減価償却費損金算入限度額超過額 | 81 | 投資有価証券評価損否認 | 165 | 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 7 | その他 | 16 | 小計 | 889百万円 | 評価性引当額 | 136 | 合計 | 753百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 219百万円 | その他有価証券評価差額金 | 2,334 | 合計 | 2,554百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用否認</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,898百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部繰延税金負債の純額 <u>4,144百万円</u> (うち繰延税金資産で表示) 3百万円 (うち繰延税金負債で表示) 4,148百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> | 賞与引当金否認 | 310百万円 | 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 82 | 未払事業税等否認 | 113 | 固定資産除却損否認 | 14 | その他 | 90 | 合計 | 611百万円 | 未払年金過去勤務費用否認 | 361百万円 | 役員退職慰労引当金否認 | 78 | 減損損失否認 | 77 | 会員権評価損否認 | 26 | 減価償却費損金算入限度額超過額 | 94 | 投資有価証券評価損否認 | 165 | その他 | 111 | 小計 | 915百万円 | 評価性引当額 | 161 | 合計 | 753百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 246百万円 | 前払年金費用 | 369 | その他有価証券評価差額金 | 4,282 | 合計 | 4,898百万円 |
| 賞与引当金否認 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金過去勤務費用否認 | 374百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度額超過額 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 889百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損否認 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 611百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金過去勤務費用否認 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度額超過額 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 鉄鋼 (百万円) | 非鉄金属 (百万円) | 電子材料 (百万円) | 金属雑貨 (百万円) | 機械・工具 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 74,848 | 17,464 | 9,831 | 10,760 | 3,749 | 116,654 | - | 116,654 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 74,848 | 17,464 | 9,831 | 10,760 | 3,749 | 116,654 | - | 116,654 |
| 営業費用 | 72,112 | 17,098 | 9,634 | 10,349 | 3,608 | 112,803 | - | 112,803 |
| 営業利益 | 2,735 | 365 | 196 | 411 | 141 | 3,851 | - | 3,851 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 36,905 | 7,081 | 3,955 | 3,885 | 1,683 | 53,511 | 13,546 | 67,058 |
| 減価償却費 | 351 | 62 | 5 | 40 | 1 | 461 | 34 | 495 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 840 | 33 | 4 | 13 | 0 | 893 | 61 | 954 |

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(13,027百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 鉄鋼 (百万円) | 非鉄金属 (百万円) | 電子材料 (百万円) | 金属雑貨 (百万円) | 機械・工具 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 92,565 | 18,828 | 14,431 | 9,569 | 5,340 | 140,734 | - | 140,734 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 92,565 | 18,828 | 14,431 | 9,569 | 5,340 | 140,734 | - | 140,734 |
| 営業費用 | 88,737 | 18,346 | 14,048 | 9,081 | 5,159 | 135,372 | - | 135,372 |
| 営業利益 | 3,828 | 482 | 382 | 488 | 181 | 5,362 | - | 5,362 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 44,528 | 7,067 | 4,502 | 3,640 | 2,271 | 62,010 | 20,208 | 82,218 |
| 減価償却費 | 421 | 59 | 8 | 41 | 4 | 534 | - | 534 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 1,182 | 26 | 0 | 15 | 0 | 1,225 | 477 | 1,702 |

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（19,716百万円）の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が506百万円、非鉄金属事業が89百万円、電子材料事業が47百万円、金属雑貨事業が213百万円、機械・工具事業が49百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 |
|----|-----------|----|-----------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|-----------|---------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 中神 啓四郎 | - | - | 当社 監査役 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | 弁護士 報酬 | 1 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

中神啓四郎氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 971.79円 | 1株当たり純資産額 | 1,234.39円 |
| 1株当たり当期純利益 | 107.51円 | 1株当たり当期純利益 | 153.87円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,378 | 3,393 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 71 | 94 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (71) | (94) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,307 | 3,299 |
| 期中平均株式数(千株) | 21,460 | 21,444 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 6,904 | 7,611 | 1.01 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 817 | 1,408 | 1.50 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,808 | 1,100 | 1.32 | 平成19年~21年 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 9,530 | 10,119 | - | - |

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 600 | 400 | 100 | - |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,734 | | 3,935 | |
| 2 受取手形 | 3 | 14,091 | | 13,469 | |
| 3 売掛金 | 3 | 20,993 | | 25,882 | |
| 4 有価証券 | 2 | 9 | | - | |
| 5 商品 | | 7,456 | | 10,214 | |
| 6 前払金 | | 67 | | 65 | |
| 7 前払費用 | | 7 | | 12 | |
| 8 繰延税金資産 | | 403 | | 555 | |
| 9 その他 | | 558 | | 594 | |
| 貸倒引当金 | | 210 | | 237 | |
| 流動資産合計 | | 47,112 | 72.7 | 54,493 | 69.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 5,469 | | 5,796 | |
| 減価償却累計額 | | 3,036 | 2,433 | 3,167 | 2,628 |
| (2) 構築物 | | 377 | | 425 | |
| 減価償却累計額 | | 258 | 119 | 276 | 148 |
| (3) 機械及び装置 | | 4,183 | | 4,343 | |
| 減価償却累計額 | | 3,103 | 1,080 | 3,260 | 1,082 |
| (4) 車両運搬具 | | 19 | | 16 | |
| 減価償却累計額 | | 17 | 1 | 14 | 1 |
| (5) 工具・器具及び備品 | | 672 | | 365 | |
| 減価償却累計額 | | 522 | 149 | 227 | 138 |
| (6) 土地 | 2 | | 4,063 | | 4,265 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 9 | | 145 |
| 有形固定資産合計 | | 7,857 | 12.1 | 8,412 | 10.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 3 | | 3 |
| (2) ソフトウェア | | | 41 | | 426 |
| (3) その他 | | | 51 | | 42 |
| 無形固定資産合計 | | | 96 | 0.2 | 472 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | | 7,718 | | 12,651 |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,043 | | 1,072 |
| (3) 出資金 | | | 4 | | 4 |
| (4) 長期貸付金 | | | 0 | | - |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | | 25 | | 75 |
| (6) 長期営業債権 | | | 39 | | 23 |
| (7) 敷金保証金 | | | 881 | | 886 |
| (8) 前払年金費用 | 6 | | - | | 903 |
| (9) 長期前払費用 | | | 0 | | 2 |
| (10) その他 | | | 56 | | 56 |
| 貸倒引当金 | | | 39 | | 21 |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,731 | 15.0 | 15,654 |
| 固定資産合計 | | | 17,685 | 27.3 | 24,539 |
| 資産合計 | | | 64,798 | 100.0 | 79,032 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 9,964 | | 10,234 | |
| 2 買掛金 | 2 3 | 20,328 | | 25,557 | |
| 3 短期借入金 | 2 | 6,625 | | 7,255 | |
| 4 1年以内返済長期借入金 | 2 | 806 | | 1,404 | |
| 5 未払金 | | 230 | | 138 | |
| 6 未払費用 | | 322 | | 393 | |
| 7 未払法人税等 | | 765 | | 1,301 | |
| 8 前受金 | | 68 | | 28 | |
| 9 預り金 | | 40 | | 41 | |
| 10 前受収益 | | 8 | | 7 | |
| 11 賞与引当金 | | 566 | | 714 | |
| 12 その他 | | 68 | | 44 | |
| 流動負債合計 | | 39,797 | 61.4 | 47,120 | 59.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 1,804 | | 1,100 | |
| 2 繰延税金負債 | | 1,765 | | 4,077 | |
| 3 長期年金過去勤務費用未払金 | 6 | 920 | | 888 | |
| 4 退職給付引当金 | | 53 | | - | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 123 | | 167 | |
| 6 長期預り金 | | 83 | | 82 | |
| 固定負債合計 | | 4,751 | 7.3 | 6,315 | 8.0 |
| 負債合計 | | 44,548 | 68.7 | 53,436 | 67.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4 | | 1,319 | 2.0 | 1,319 | 1.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 787 | | 787 | | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | 0 | | 0 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 788 | 1.2 | 788 | 1.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 329 | | 329 | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 319 | | 320 | | |
| (2) 別途積立金 | | 11,500 | | 12,500 | | |
| 3 当期末処分利益 | | 2,721 | | 4,286 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 14,870 | 23.0 | 17,436 | 22.1 |
| その他有価証券評価差額 金 | 7 | | 3,305 | 5.1 | 6,088 | 7.7 |
| 自己株式 | 5 | | 33 | 0.0 | 36 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 20,249 | 31.3 | 25,596 | 32.4 |
| 負債・資本合計 | | | 64,798 | 100.0 | 79,032 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 1 | | 111,435 | 100.0 | | 132,261 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 5,629 | | | 7,456 | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 103,457 | | | 124,051 | | | |
| 合計 | | 109,086 | | | 131,508 | | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 7,456 | 101,629 | 91.2 | 10,214 | 121,293 | 91.7 | |
| 売上総利益 | | | 9,806 | 8.8 | | 10,968 | 8.3 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 運賃諸掛 | | 1,507 | | | 1,619 | | | |
| 2 手数料及び倉庫料 | | 407 | | | 386 | | | |
| 3 役員報酬 | | 80 | | | 97 | | | |
| 4 給与手当 | | 1,926 | | | 2,104 | | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 515 | | | 663 | | | |
| 6 退職給付費用 | 56 | | | 853 | | | | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | | | 43 | | | | |
| 8 福利厚生費 | 343 | | | 391 | | | | |
| 9 旅費・交通費 | 304 | | | 336 | | | | |
| 10 貸倒引当金繰入額 | - | | | 34 | | | | |
| 11 減価償却費 | 119 | | | 143 | | | | |
| 12 地代家賃 | 285 | | | 284 | | | | |
| 13 その他 | 713 | 6,278 | 5.6 | 793 | 6,046 | 4.6 | | |
| 営業利益 | | 3,527 | 3.2 | | 4,922 | 3.7 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 24 | | 48 | |
| 2 受取配当金 | | 64 | | 93 | |
| 3 受取家賃 | | 212 | | 198 | |
| 4 仕入割引 | | 122 | | 129 | |
| 5 その他 | | 47 | 471 | 79 | 550 |
| 0.4 | | | | | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 115 | | 135 | |
| 2 手形売却損 | | 16 | | 30 | |
| 3 売掛金売却損 | | 39 | | 46 | |
| 4 為替差損 | | 4 | | - | |
| 5 その他 | | 6 | 182 | 5 | 218 |
| 0.2 | | | | | 0.1 |
| 経常利益 | | | 3,816 | | 5,253 |
| 3.4 | | | | | 4.0 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 149 | | 90 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 13 | | 108 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 47 | 209 | - | 199 |
| 0.2 | | | | | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 40 | | 66 | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | 79 | | 0 | |
| 3 電話加入権評価損 | | 18 | | - | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 2 | 141 | 0 | 67 |
| 0.1 | | | | | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,884 | | 5,384 |
| 3.5 | | | | | 4.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,391 | | 1,965 | |
| 法人税等調整額 | | 254 | 1,646 | 249 | 2,215 |
| 1.5 | | | | | 1.7 |
| 当期純利益 | | | 2,238 | | 3,169 |
| 2.0 | | | | | 2.4 |
| 前期繰越利益 | | | 483 | | 1,117 |
| 当期未処分利益 | | | 2,721 | | 4,286 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日) | |
|-----------------------|----------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,721 | | 4,286 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 39 | 39 | 4 | 4 |
| 合計 | | | 2,760 | | 4,291 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 543 (1株につき25円) | | 651 (1株につき30円) | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 60 (10) | | 82 (12) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 39 | | 42 | |
| (2) 別途積立金 | | 1,000 | 1,642 | 2,500 | 3,276 |
| 次期繰越利益 | | | 1,117 | | 1,014 |

(注) 1 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

2 前事業年度の配当金には創立75周年記念配当(1株につき5円)が含まれております。

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 個別法による低価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年 機械及び装置 7年～15年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。 | 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 10年～50年 機械及び装置 同左 無形固定資産 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 | 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リースの会計方針 | <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>売上原価算出基準の変更</p> <p>従来、商品の出荷に係る一部の費用を、売上原価に含めておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、販売管理体制をより一層強化するための新システムの導入に伴い、商品出荷に係る費用を一元管理し一層の経営効率化を図り、売上原価を適正に把握するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ売上原価は1,562百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p> | <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が適用となったため、同基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は906百万円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度0百万円）「施設利用権」（当事業年度1百万円）は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|----|-----|----|----|--------|----|---|--------|------|--|-----|--------|------|---|------|--|-----|-----|------|---|-------|------|-------------|---------|------|-------------|--|----|--------|----|----|--------|----|---|--------|------|--|-----|--------|------|----|------|--|-----|-----|-------|------|-------------|---------|------|-------------|
| <p>1 受取手形割引高は、1,034百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金3,750百万円、1年以内返済長期借入金106百万円、長期借入金409百万円、買掛金(仕入保証)236百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数及び発行済株式数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350株</td> </tr> </table> </p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式68,666株であります。</p> <p>6 年金未払金と退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は3,305百万円であります。</p> | 有価証券 | 9百万円 | 建物 | 126 | 土地 | 63 | 投資有価証券 | 54 | 計 | 254百万円 | 流動資産 | | 売掛金 | 515百万円 | 受取手形 | 9 | 流動負債 | | 買掛金 | 625 | 支払手形 | 0 | 授權株式数 | 普通株式 | 87,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 21,790,350株 | <p>1 受取手形割引高は、3,721百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金2,350百万円、1年以内返済長期借入金400百万円、割引手形2,748百万円、買掛金(仕入保証)0百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数及び発行済株式数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,790,350株</td> </tr> </table> </p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式71,014株であります。</p> <p>6 年金未払金と前払年金費用の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は6,088百万円であります。</p> | 建物 | 116百万円 | 土地 | 63 | 投資有価証券 | 11 | 計 | 191百万円 | 流動資産 | | 売掛金 | 898百万円 | 受取手形 | 16 | 流動負債 | | 買掛金 | 658 | 授權株式数 | 普通株式 | 87,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 21,790,350株 |
| 有価証券 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 515百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授權株式数 | 普通株式 | 87,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 21,790,350株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授權株式数 | 普通株式 | 87,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 21,790,350株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----|---|---|--------|----|------|-----|---|--------|---|-------|---|-----------|---|------|----|---|-------|----|------|----|----|-----|---|--------|---|---|-------|--|----|-------|----|---|--------|---|---|-------|----|------|-----|---|--------|---|-------|---|-----------|----|--------|---|------|----|---|-------|--------|------|-----------|---|---|------|
| <p>1 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が2百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 149百万円 | 建物 | 0 | 計 | 149百万円 | 建物 | 9百万円 | 構築物 | 3 | 機械及び装置 | 1 | 車輛運搬具 | 0 | 工具・器具及び備品 | 3 | 解体費用 | 23 | 計 | 40百万円 | 土地 | 0百万円 | 建物 | 78 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 0 | 計 | 79百万円 | <p>1 当事業年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が174百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 81百万円 | 建物 | 8 | 機械及び装置 | 0 | 計 | 90百万円 | 建物 | 7百万円 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 4 | 車輛運搬具 | 0 | 工具・器具及び備品 | 29 | ソフトウェア | 8 | 解体費用 | 16 | 計 | 66百万円 | 機械及び装置 | 0百万円 | 工具・器具及び備品 | 0 | 計 | 0百万円 |
| 土地 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 | | | | (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械及び装 置 | 75 | 12 | 62 | 機械及び装 置 | 75 | 23 | 51 |
| 工具・器具 及び備品 | 8 | 0 | 8 | 工具・器具 及び備品 | 8 | 1 | 7 |
| 合計 | 83 | 13 | 70 | その他 | 11 | 0 | 10 |
| | | | | 合計 | 95 | 25 | 69 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 11百万円 | | | | 1年内 13百万円 | | | |
| 1年超 60 | | | | 1年超 57 | | | |
| 合計 71百万円 | | | | 合計 70百万円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 | | | |
| 支払リース料 11百万円 | | | | 支払リース料 14百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 10百万円 | | | | 減価償却費相当額 12百万円 | | | |
| 支払利息相当額 1百万円 | | | | 支払利息相当額 1百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 9百万円 | | | | 1年内 1百万円 | | | |
| 1年超 4 | | | | 1年超 1 | | | |
| 合計 13百万円 | | | | 合計 3百万円 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------------|----|----------|----|-----|----|----|--------|--------------|--------|-----------|----|-------------|----|-----------|-----|----------|----|-----------------|----|-------------|-----|---------------|---|----|--------|--------|-----|----|--------|-----------|--------|--------------|-------|----|----------|--|---------|--------|---------------|----|----------|-----|-----------|----|-----|----|----|--------|--------------|--------|-------------|----|--------|----|----------|----|-----------------|----|-------------|-----|-----|----|----|--------|--------|-----|----|--------|-----------|--------|--------|-----|--------------|-------|----|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用否認</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,765百万円</p> | 賞与引当金否認 | 230百万円 | 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 65 | 未払事業税等否認 | 59 | その他 | 47 | 合計 | 403百万円 | 未払年金過去勤務費用否認 | 374百万円 | 退職給付引当金否認 | 21 | 役員退職慰労引当金否認 | 50 | 固定資産評価損否認 | 118 | 会員権評価損否認 | 25 | 減価償却費損金算入限度額超過額 | 81 | 投資有価証券評価損否認 | 179 | 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 7 | 小計 | 858百万円 | 評価性引当額 | 135 | 合計 | 722百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 219百万円 | その他有価証券評価差額金 | 2,268 | 合計 | 2,488百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払年金過去勤務費用否認</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 4,077百万円</p> | 賞与引当金否認 | 290百万円 | 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 84 | 未払事業税等否認 | 104 | 固定資産除却損否認 | 14 | その他 | 61 | 合計 | 555百万円 | 未払年金過去勤務費用否認 | 361百万円 | 役員退職慰労引当金否認 | 68 | 減損損失否認 | 77 | 会員権評価損否認 | 25 | 減価償却費損金算入限度額超過額 | 94 | 投資有価証券評価損否認 | 179 | その他 | 45 | 小計 | 852百万円 | 評価性引当額 | 135 | 合計 | 716百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 246百万円 | 前払年金費用 | 369 | その他有価証券評価差額金 | 4,178 | 合計 | 4,793百万円 |
| 賞与引当金否認 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金過去勤務費用否認 | 374百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度額超過額 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 858百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度額超過額 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損否認 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払年金過去勤務費用否認 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度額超過額 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 852百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,793百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 929.48円 | 1株当たり純資産額 1,174.73円 |
| 1株当たり当期純利益 100.21円 | 1株当たり当期純利益 142.13円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,238 | 3,169 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 60 | 82 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (60) | (82) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,178 | 3,087 |
| 期中平均株式数(千株) | 21,735 | 21,720 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|---------|----------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 本田技研工業(株) | 179,000 | 1,304 |
| | | (株)りそなホールディングス | 2,562 | 1,037 |
| | | 三菱商事(株) | 341,525 | 915 |
| | | いすゞ自動車(株) | 1,931,667 | 838 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 502 | 653 |
| | | 自動車部品工業(株) | 748,000 | 583 |
| | | 日野自動車(株) | 785,000 | 580 |
| | | 三菱製鋼(株) | 700,000 | 551 |
| | | 日本シイエムケイ(株) | 234,000 | 510 |
| | | 東京ラヂエーター製造(株) | 501,000 | 485 |
| | | (株)シンニッタン | 673,000 | 474 |
| | | (株)東京精密 | 67,300 | 473 |
| | | (株)ケーヒン | 138,000 | 444 |
| | | 大同特殊鋼(株) | 356,000 | 425 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 196 | 353 |
| | | 山陽特殊製鋼(株) | 225,000 | 291 |
| | | (株)サンユウ | 180,000 | 244 |
| | | 昭和電工(株) | 383,000 | 200 |
| | | 東邦亜鉛(株) | 162,000 | 194 |
| | | 文化シャッター(株) | 200,000 | 145 |
| | | ボッシュ(株) | 259,800 | 144 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 148 | 142 |
| | | TDF(株) | 260,000 | 133 |
| | | (株)大紀アルミニウム工業所 | 144,000 | 113 |
| | | (株)ミロク | 145,000 | 107 |
| | | 小野薬品工業(株) | 19,000 | 104 |
| | | (株)日東社 | 180,000 | 91 |
| | | 岡地証券(株) | 60,000 | 90 |
| | | (株)常陽銀行 | 101,000 | 83 |
| | | 凸版印刷(株) | 42,000 | 68 |
| | | (株)千趣会 | 39,000 | 64 |
| | | (株)湘南ユニテック | 69,000 | 60 |
| | | トピー工業(株) | 106,000 | 54 |
| | | 日本パーカラライジング(株) | 28,000 | 50 |
| | | 三洋電機(株) | 154,000 | 49 |
| | | (株)かわでん | 250 | 47 |
| (株)神戸製鋼所 | 103,000 | 46 | | |
| オークマホールディングス(株) | 28,367 | 45 | | |
| アネスト岩田(株) | 60,000 | 44 | | |
| (株)寺岡製作所 | 34,000 | 37 | | |
| (株)日本航空 | 115,000 | 35 | | |
| (株)協和 | 174,000 | 32 | | |
| 自動車鋳物(株) | 53,000 | 26 | | |

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|----------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | サンデン(株) | 51,715 | 26 |
| | | (株)高島屋 | 13,876 | 24 |
| | | コスモ証券(株) | 76,000 | 24 |
| | | 伊藤忠商事(株) | 18,000 | 18 |
| | | (株)ヨロズ | 11,000 | 16 |
| | | (株)帝国ホテル | 2,000 | 13 |
| | | その他41銘柄 | 755,943 | 131 |
| 計 | | | 10,910,854 | 12,641 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------------|------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 第48回利付国庫債券 | 10 | 10 |
| 計 | | | 10 | 10 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,469 | 406 | 79 | 5,796 | 3,167 | 201 | 2,628 |
| 構築物 | 377 | 55 | 8 | 425 | 276 | 25 | 148 |
| 機械及び装置 | 4,183 | 212 | 52 | 4,343 | 3,260 | 201 | 1,082 |
| 車両運搬具 | 19 | 0 | 3 | 16 | 14 | 0 | 1 |
| 工具・器具及び備品 | 672 | 59 | 366 | 365 | 227 | 41 | 138 |
| 土地 | 4,063 | 230 | 28 | 4,265 | - | - | 4,265 |
| 建設仮勘定 | 9 | 668 | 532 | 145 | - | - | 145 |
| 有形固定資産計 | 14,796 | 1,634 | 1,071 | 15,359 | 6,947 | 470 | 8,412 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | - | - | - | 3 | - | - | 3 |
| ソフトウェア | - | - | - | 496 | 70 | 26 | 426 |
| その他 | - | - | - | 51 | 8 | 0 | 42 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 551 | 79 | 27 | 472 |
| 長期前払費用 | 1 | 1 | - | 3 | 1 | 0 | 2 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------------------------------|----------|-------|-------|----------|
| 資本金（百万円） | | 1,319 | - | - | 1,319 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注1) (千株) | (21,790) | (-) | (-) | (21,790) |
| | 普通株式 (百万円) | 1,319 | - | - | 1,319 |
| | 計 (千株) | (21,790) | (-) | (-) | (21,790) |
| | 計 (百万円) | 1,319 | - | - | 1,319 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 787 | - | - | 787 |
| | (その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注3) (百万円) | 0 | 0 | - | 0 |
| | 計 (百万円) | 788 | 0 | - | 788 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 329 | - | - | 329 |
| | (任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注2) (百万円) | 319 | 39 | 39 | 320 |
| | 別途積立金(注2) (百万円) | 11,500 | 1,000 | - | 12,500 |
| | 計 (百万円) | 12,149 | 1,039 | 39 | 13,149 |

- (注) 1 当期末における自己株式数は71,014株であります。
 2 当期増加額及び当期減少額の原因は前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期増加額の原因は自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 250 | 101 | 25 | 67 | 258 |
| 賞与引当金 | 566 | 714 | 566 | - | 714 |
| 役員退職慰労引当金 | 123 | 43 | - | - | 167 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額51百万円及び債権の回収額等15百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金 | 100 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 42 |
| 普通預金 | 2,336 |
| 外貨預金 | 90 |
| 定期預金 | 1,365 |
| 計 | 3,835 |
| 合計 | 3,935 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| 日本フルーフ(株) | 389 |
| 京浜精密工業(株) | 365 |
| 自動車部品工業(株) | 308 |
| 北陸工業(株) | 267 |
| 中部鍛工(株) | 199 |
| 愛中理化工業(株) | 161 |
| ナカ工業(株) | 153 |
| (株)浅川製作所 | 137 |
| サンワテック(株) | 134 |
| 西松建設(株) | 130 |
| その他 | 11,222 |
| 合計 | 13,469 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 1,741 |
| 5月 | 3,154 |
| 6月 | 4,017 |
| 7月 | 3,416 |
| 8月 | 919 |
| 9月 | 219 |
| 10月以降 | - |
| 合計 | 13,469 |

八．売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| いすゞ自動車(株) | 2,317 |
| (株)湘南ユニテック | 1,957 |
| T D F (株) | 1,080 |
| N O K (株) | 964 |
| 日本発条(株) | 672 |
| メタルアクト(株) | 514 |
| ヤマハ発動機(株) | 396 |
| (株)シンニッタン | 358 |
| (株)クボタ | 330 |
| 日野自動車(株) | 285 |
| その他 | 17,005 |
| 合計 | 25,882 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （百万円） | 当期発生高 （百万円） | 当期回収高 （百万円） | 次期繰越高 （百万円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365 |
| 20,993 | 139,161 | 134,272 | 25,882 | 83.8 | 61.5 |

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

| 品目 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 鉄鋼 | 8,916 |
| 非鉄金属 | 519 |
| 電子材料 | 393 |
| 金属雑貨 | 343 |
| 機械・工具 | 42 |
| 合計 | 10,214 |

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)大紀アルミニウム工業所 | 863 |
| 中越合金鋳工(株) | 627 |
| POSCO JAPAN(株) | 438 |
| 宇部興産機械(株) | 385 |
| 光宗通商(株) | 292 |
| 大隈豊和機械(株) | 285 |
| 合鐵産業(株) | 205 |
| (株)サンユウ | 204 |
| (株)U E X | 158 |
| J F E 商事(株) | 133 |
| その他 | 6,641 |
| 合計 | 10,234 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 平成18年 4月 | 2,655 |
| 5月 | 2,414 |
| 6月 | 2,416 |
| 7月 | 2,131 |
| 8月 | 529 |
| 9月 | 87 |
| 10月以降 | - |
| 合計 | 10,234 |

ロ．買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| J F E スチール(株) | 4,802 |
| J F E 条鋼(株) | 2,756 |
| 三菱製鋼(株) | 1,751 |
| (株)住友金属小倉 | 1,318 |
| 昭和電工(株) | 1,192 |
| 東邦亜鉛(株) | 920 |
| 昭和軽合金(株) | 900 |
| 山陽特殊製鋼(株) | 893 |
| (株)メタルワン | 540 |
| 合鐵産業(株) | 535 |
| その他 | 9,944 |
| 合計 | 25,557 |

ハ．短期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 1,350 |
| (株)常陽銀行 | 1,000 |
| (株)三井住友銀行 | 1,800 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,400 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,705 |
| 合計 | 7,255 |

固定負債

イ．繰延税金負債

2．財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月29日 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 および100株未満の株式数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社 コスモ証券株式会社 本社および各支社 無料 1枚につき50円および株券課税される印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社 コスモ証券株式会社 本社および各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.satoshoji.co.jp/index2.html) |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

事業年度（第83期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は売上原価算出基準を変更した。
2. セグメント情報に記載のとおり、会社はセグメントの事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は売上原価算出基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。